

施策評価調書(1)

評価対象年度

28年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	2 市民と行政の相互協力
施策関係課	市長室:広報課/企画財政部:企画経営課/総務部:行政管理課/市民生活部:協働推進課 選挙管理委員会事務局:選挙管理委員会事務局

●施策の基本方針(目標)

市民が市政に参加しやすく、その意義を実感できる環境づくりを進め、市民と行政の相互協力によるまちづくりをめざします。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	14.9(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	16.9				
	名称	市の附属機関等の公募委員の応募倍率		単位	倍	指標の種別
指標②	目標値	今後5年の平均値が現状値を上回る(平成32年度)	現状値	2.4(過去5年の平均値)(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	2.6(過去5年の平均値)				
	名称			単位		指標の種別
指標③	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標④	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		265,544	171,349	172,467		
概算人件費		120,704	75,504	75,504		
総事業費		386,248	246,853	247,971		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 52	単位施策② 55	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
			53.5		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 市民参加の環境づくり							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
62100102	自治基本条例運用推進委員会運営費	企画財政部 企画経営課	355	444	444	40	現状維持で実施
			3,116	2,964	2,964		
62100202	市民との協働推進事業	市民生活部 協働推進課	6,539	6,914	8,032	54	効率化して実施
			22,960	21,840	21,840		
62100301	情報公開・個人情報保護等制度費	総務部 行政管理課	521	1,013	1,013	47	現状維持で実施
			17,220	16,380	16,380		
62100501	選挙常時啓発費	選挙管理委員会事務局	804	1,039	1,039	58	効率化して実施
			5,330	5,070	5,070		
62100601	参議院議員通常選挙費	選挙管理委員会事務局	99,512	0	0	56	完了
			32,144	0	0		
62100701	見沼土地改良区総代総選挙費	選挙管理委員会事務局	99	0	0	56	完了
			9,184	0	0		

単位施策名 ② 広報広聴活動の充実							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
62200101	広報紙発行事業	市長室 広報課	141,924	145,754	145,754	56	現状維持で実施
			17,630	16,770	16,770		
62200201	市民手帳等発行事業	市長室 広報課	4,046	4,388	4,388	56	効率化して実施
			6,560	6,240	6,240		
62200301	テレビ等視聴覚広報事業	市長室 広報課	11,744	11,797	11,797	54	現状維持で実施
			6,560	6,240	6,240		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	62100102	事業名称	自治基本条例運用推進委員会運営費			事業区分	主要な事業 政策宣言27
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	2130	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市自治基本条例、川口市自治基本条例運用推進委員会条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・川口市自治基本条例運用推進委員 ・市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	自治基本条例の運用と推進を図ることにより、市民が幸せに暮らせる地域社会の実現をめざすこと。	市長の諮問に対して、自治基本条例の見直しの可否、自治基本条例運用推進委員会のあり方について審議する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	・自治基本条例策定の経緯についての説明。 ・委員の意見交換。 ・第5次総合計画の説明。 ・自治基本条例の趣旨を反映した市の取り組みを具体的な事業をあげて説明。	項目	実績	単位
		委員会の開催回数	4	回
活動の成果【定性的評価】	・川口市自治基本条例の理解の深化。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	答申の回数	目標値	1		
	単位	回	指標の種別	結果	実績値・達成状況	0 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		市長の諮問に対して委員会から出された答申の回数			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	05細々目	自治基本条例運用推進委員会運営費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	469			444			444					
決算額(B)	355											
財源	特定財源		0									
	一般財源		355									
概算人件費(C)	3,116			2,964			2,964					
従事職員人数(人)	常勤	0.38	再任用	0.00	常勤	0.38	再任用	0.00	常勤	0.38	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,471			3,408			3,408					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 /60	自治基本条例運用推進委員会のあり方についての検討。本条例で制定する3つの個別条例の立ち上げも完了しており、条例の見直しの要否とともに、今後の委員会のあり方についての議論が必要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	62100202	事業名称	市民との協働推進事業			事業区分	主要な事業 政策宣言6
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	227-7633	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市自治基本条例、川口市協働推進条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民、地縁団体、市民団体、川口市、事業者、教育機関等	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために) 少子高齢化、単身世帯増加、ライフスタイルの変化、グローバル・フラット化などの社会環境の変化がそれぞれ絡み、市民ニーズは複雑化・多様化している。細かなニーズに対応し住みやすい街にするには、市民等と行政の協働が不可欠であり、協働による街づくりを展開するため本事業を行う。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 協働による街づくりを展開するために必要な事業を行っている。具体的には、協働をするための意識啓発、市民等がまちづくりに参加しやすい環境づくり、ボランティア活動の促進、NPO法人等団体への支援である。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・川口市協働推進委員会の開催・市民活動助成事業(食品ロス、市民後見などの市民活動に対する助成)・NPOに関する講座及び相談会・ボランティア見本市及びボランティア広場・青少年ボランティアスクール・青少年ボランティア育成事業助成・ボランティア人づくり基金 など	主な活動実績		
		項目	実績	単位
		市民活動助成事業助成団体	4	団体
		ボランティア見本市参加団体	74	団体
		青少年ボランティアスクール及びびざろん参加者	980	人
活動の成果【定性的評価】	埼玉県とも協力し、市民団体の活動に関する相談・支援をするとともに活動の場を提供し、協働の推進は着実に推進された。また、これからの担い手となる青少年を対象とするボランティア体験を広く実施したことで、協働やボランティアの土壌が作られた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	市民活動助成事業助成団体数	目標値	7	6	6
	単位	団体	指標の種別	結果	実績値・達成状況	4 未達成
指標・目標値の説明(算定式)		さまざまな市民ニーズに応える市民団体の先進的でユニークな活動を支え、まちづくりの一助とする市民活動助成金を助成した団体数。指標は予算額を助成限度額で割り返したものと(予算額÷助成限度額)。				
指標②	名称	青少年ボランティアスクール及びびざろん参加者	目標値	900	1,000	1,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	980 達成
指標・目標値の説明(算定式)		前年度平成27年度実績877人を上回るように設定した。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	32目	002細目	01細々目	市民との協働推進事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	10,709			6,914			8,032					
決算額(B)	6,539											
財源	特定財源	6,042										
	一般財源	497										
概算人件費(C)	22,960			21,840			21,840					
従事職員人数(人)	常勤	2.80	再任用	0.00	常勤	2.80	再任用	0.00	常勤	2.80	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	29,499			28,754			29,872					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	市民ニーズ及び市民団体の動向は変化しており、アンテナを張り情報の感度を高くしてはいるが、全てを捉えられるものではなく、地道に情報収集を行うと共に、協働に関する啓発・周知活動を内外に行う必要がある。また、青少年に対するボランティア活動については、体験だけで終わらず引き続いた活動へと導くことがボランティアの輪を広げるためには大切である。	29年度 効率化して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	62100301	事業名称	情報公開・個人情報保護等制度費	事業区分	通常事業
担当	総務部	行政管理課	問い合わせ先	2142	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市情報公開条例、川口市個人情報保護条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 行政情報を市民と共有する仕組みを適正に維持し、市の説明責任を果たすと共に、市民の市政参加と協働を推進し、公正で開かれた市政の推進を図る。一方、大量の個人情報を取扱っている為、個人の権益利益を保護し、適正に管理する仕組みを維持し、公正で信頼される市政を推進する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市政情報コーナーにおいて、市が保有し一般に供することができる資料を公開する。また、情報公開請求及び個人情報開示請求を受け、関係例規に照らし適正な決定(情報公開請求に対しては「公開・部分公開・非公開」、個人情報開示請求に対しては「開示・部分開示・不開示)」を行う。													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市政情報コーナーにおいて、市が保有し一般に供することができる資料を公開した。また、情報公開請求及び個人情報開示請求を受け、関係例規に照らし適正な決定(情報公開請求に対しては「公開・部分公開・非公開」、個人情報開示請求に対しては「開示・部分開示・不開示)」を行った。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市政情報コーナーでの行政情報資料閲覧</td> <td>788</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	市政情報コーナーでの行政情報資料閲覧	788	件						
項目	実績	単位													
市政情報コーナーでの行政情報資料閲覧	788	件													
活動の成果【定性的評価】	情報公開請求や個人情報開示請求において、制度を適正に運営することで、公正で開かれた、かつ信頼される市政の推進を図った。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	請求・申出件数(個人情報開示請求を含む)	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	活動	実績値・達成状況	279
	指標・目標値の説明(算定式)	条例に基づいた情報公開請求件数と個人情報開示請求件数の合計(※件数の増減からは、良否の判断ができないため目標値を設定していない。) ※H28年度内訳:情報公開請求件数216件、個人情報開示請求件数63件				
指標②	名称	審査請求件数	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	活動	実績値・達成状況	0
	指標・目標値の説明(算定式)	情報公開条例・個人情報保護条例に基づき、各請求に対する決定等に関する審査請求の件数(※件数の増減からは、良否の判断ができないため目標値を設定していない。)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	07目	002細目	01細々目	情報公開・個人情報保護等制度費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,069			1,013			1,013	
決算額(B)	521							
財源	特定財源	224						
	一般財源	297						
概算人件費(C)	17,220			16,380			16,380	
従事職員人数(人)	常勤	2.10	再任用	0.00	常勤	2.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	17,741			17,393			17,393	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
47 /60	市民が求める情報について、公開請求や開示請求の手続によらずに提供できるか否かの判断や、請求に対する非公開・不開示部分の判断は、専門的な事項であるため当該情報を保有する各課・機関の長に判断を委ねている。このため取扱基準を定めているが、個別事案の判断において差異が生じることがあるため、引き続き研修等を通じて平準化を図っていく。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	62100501	事業名称	選挙常時啓発費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	2513	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり		
根拠法令等	公職選挙法		

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内有権者及び新たに有権者となる市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	明るく公正な選挙を目指すとともに投票率の向上及び有権者の政治意識の向上を図るため	<ul style="list-style-type: none"> ・新有権者に対しバースデー通知等を郵送する ・小中高生の啓発ポスター・書道・標語作品展の開催 ・明るい選挙推進協議会の支援 ・市内高等学校を対象に出前講座及び模擬投票を実施 		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新有権者に対しバースデー通知等を郵送した ・小中高生の啓発ポスター・書道・標語作品展の開催 ・明るい選挙推進協議会の支援 ・市内高等学校に対し出前講座及び模擬投票を実施 	項目	実績	単位
		バースデー通知発送	3,351	通
		作品展の開催	837	点
	出前講座・模擬投票の開催(市内高等学校)	6	回	
活動の成果【定性的評価】	平常時における啓発活動により、多くの有権者が選挙に対する関心を高め知識を深めることができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	02目	001細目	01細々目	選挙常時啓発費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	889			1,039			1,039
決算額(B)	804						
財源	特定財源	0					
	一般財源	804					
概算人件費(C)	5,330			5,070			5,070
従事職員人数(人)	常勤	0.65	再任用	0.00	常勤	0.65	再任用
総事業費(A又はB+C)	6,134			6,109			6,109

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	若年層に対する選挙啓発の充実のため、選挙出前講座の実施回数を増やしていく。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	62100601	事業名称	参議院議員通常選挙費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	2511	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民、立候補者	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 平成28年7月25日に任期満了となる参議院議員を新たに選出するために選挙を執行するものである。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	参議院議員通常選挙の執行	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 参議院議員通常選挙	主な活動実績		
		項目	実績	単位
		参議院議員通常選挙	48.29	%
活動の成果【定性的評価】	参議院議員を新たに選出することができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	投票率	目標値	46.65	0	0	
	単位	パーセント	指標の種別	結果	実績値・達成状況	48.29	達成
	指標・目標値の説明(算定式) (指標)投票者数を当日有権者数で除したもの。(目標値)前回執行時の投票率						
指標②	名称	期日前投票投票者数	目標値	39,570	0	0	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	48,463	達成
	指標・目標値の説明(算定式) (指標)期日前投票所を利用して投票した有権者の数 (目標値)前回執行時の期日前投票者数						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	03目	002細目	01細々目	参議院議員通常選挙費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)			110,219				0		0			
決算額(B)			99,512									
財源	特定財源		99,512									
	一般財源		0									
概算人件費(C)			32,144				0		0			
従事職員人数(人)	常勤	3.92	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			131,656				0		0			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	29年度 完了 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	62100701	事業名称	見沼土地改良区総代総選挙費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	2512	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	土地改良法

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	見沼代用水土地改良区組合員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	見沼代用水土地改良区の総代を組合員のうちから組合員が選挙するため。	見沼土地改良区総代総選挙の執行	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	見沼土地改良区総代総選挙	項目	実績 単位
		見沼土地改良区総代総選挙	4 人
活動の成果【定性的評価】	川口市、戸田市、草加市で構成されている第12区からは、総代数4人を選出する必要があるが、選挙を行い、無投票で4人の総代を選出することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	04目	002細目	01細々目	見沼土地改良区総代総選挙費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	396			0			0
決算額(B)	99						
財源	特定財源	99					
	一般財源	0					
概算人件費(C)	9,184			0			0
従事職員人数(人)	常勤	1.12	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	9,283			0			0

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	関係市及び埼玉県選挙管理委員会との緊密な連携を行う。	29年度 完了 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	62200101	事業名称	広報紙発行事業			事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	2231	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 26 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	川口市広報紙発行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託					
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左						
事業の概要	事業の目的(何のために) 市に関する様々な情報を広報紙により市民に提供し、市民と行政が情報を共有することで、市民参加のまちづくりを推進することを目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市民にとって有用な行政情報を毎月持続的に提供。また、町会・自治会による広報紙の配布が、地域コミュニティの醸成を促進し、実労に対する手数料が地域コミュニティ活動を財政的に補完。						
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 紙媒体としての「広報かわぐち」を毎月(約21万6千部)発行し、市内約300ヶ所の拠点で配布するとともに、町会・自治会による全戸配布を促進するため、実労を金銭的に補完するほか、電子媒体を市ホームページに掲載した。 なお、広報紙の印刷製本、配送は民間に委託している。		主な活動実績					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報かわぐち発行(月平均)</td> <td>216,400</td> <td>部</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	広報かわぐち発行(月平均)	216,400
項目	実績	単位						
広報かわぐち発行(月平均)	216,400	部						
活動の成果【定性的評価】	市政情報を継続的に提供することにより、市民の行政への理解が進んだ。また、町会・自治会に配布を依頼することにより、町会未加入世帯への配布や地域コミュニティの活性化につながった。							

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	広報紙配布率	目標値	75	75	75
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	67.1 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		町会・自治会による戸口配布の指標 配布世帯数÷全世帯数×100(%)			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	10目	002細目	01細々目	広報紙発行事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	144,496			145,754			145,754					
決算額(B)	141,924											
財源	特定財源	6,180										
	一般財源	135,744										
概算人件費(C)	17,630			16,770			16,770					
従事職員人数(人)	常勤	2.15	再任用	0.00	常勤	2.15	再任用	0.00	常勤	2.15	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	159,554			162,524			162,524					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	現在は、町会に配布を1部38円で委託しているが、未加入世帯への配布が滞るケースが散見される。全世帯に戸別配布するのが理想であるが、実施した場合の各方面への影響が懸念される。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	62200201	事業名称	市民手帳等発行事業			事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	2231	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民手帳の購入希望者。市の行政機関の位置を示した地図「ようこそ川口市へ」の購入希望者及び無償で配布する本市への転入者。	市民手帳の購入者及び配布者。地図の購入者及び市外からの転入者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	年間スケジュールを記すための手帳を購入する際、市政を理解し各種行政情報や市内行政機関等の基本情報を携帯したいと希望する方に「市民手帳」を有償で頒布するとともに、市の地理や公共施設の位置情報が必要な本市への転入者及び有償頒布を希望する方のニーズに応える。	年間スケジュール管理及び市政全般を分かりやすくまとめた市民手帳と市の地理や公共施設の位置情報を記載した地図「ようこそ川口市」の発行。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	市の概要、組織、関係機関の連絡先などを掲載した市民手帳(一冊330円)を発行した。 市の行政機関の位置を示した地図「ようこそ川口市へ」の作成及び転入者への配布並びに希望者への有償(1部100円)での頒布した。	項目	実績	単位
		市民手帳発行部数	11,000	部
		ようこそ川口市へ印刷部数	22,000	部
活動の成果【定性的評価】	市民手帳・地図「ようこそ川口市へ」共に当初計画どおり発行し、対象者のニーズに応えることができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	市民手帳発行部数	目標値	11,000	10,500	10,500
	単位	部	指標の種別	実績値・達成状況	11,000	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	市民手帳発行部数・年1回発行				
指標②	名称	ようこそ川口市へ印刷部数	目標値	22,000	24,000	24,000
	単位	部	指標の種別	実績値・達成状況	23,000	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	ようこそ川口市へ(市内地図)の印刷部数・年1回印刷				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	10目	002細目	02細々目	市民手帳等発行事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	4,384			4,388			4,388					
決算額(B)	4,046											
財源	特定財源	2,998										
	一般財源	1,048										
概算人件費(C)	6,560			6,240			6,240					
従事職員人数(人)	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	10,606			10,628			10,628					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	市民手帳は、基本的に町会長や行政委員等の住所・氏名・電話番号等を掲載しているが、個人情報保護の観点や掲載の必要性に対する疑問の声が寄せられており、内容を刷新する必要性が生じている。	29年度 効率化して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	62200301	事業名称	テレビ等視聴覚広報事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	2231	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左									
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民に対して迅速に行政情報を提供するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	市広報番組「ふれあい川口」を制作し、テレビ及び市ホームページでの動画配信や駅前的大型モニター、電光掲示板等を通して視覚を通して迅速に行政情報を提供するもの。									
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 「ふれあい川口」を毎月制作(委託)し、テレビ及び市ホームページで配信した。また随時、大型モニターや電光掲示板等で行政情報や市民生活に密着した情報やイベントのお知らせなどを放送した。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふれあい川口制作</td> <td>12</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>大型モニター放映件数</td> <td>167</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	ふれあい川口制作	12	回	大型モニター放映件数	167	件
項目	実績	単位										
ふれあい川口制作	12	回										
大型モニター放映件数	167	件										
活動の成果【定性的評価】	映像、音響を利用した行政情報の提供により市民の「知る機会」を提供した。											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	テレビ広報番組放送回数	目標値	168	168	168
	単位	回	指標の種別	結果	実績値・達成状況	180 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	テレビ広報番組放送回数年間実績(回)・J:COM川口戸田・・・7日×12カ月=84回 J:COM埼玉東・・・7日×12カ月=84回				
指標②	名称	大型モニター放映件数	目標値	167	167	167
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	167 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	JR川口駅東口前大型モニター年間放映件数実績(件)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	10目	002細目	03細々目	テレビ等視聴覚広報事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	11,745			11,797			11,797	
決算額(B)	11,744							
財源	特定財源	648						
	一般財源	11,096						
概算人件費(C)	6,560			6,240			6,240	
従事職員人数(人)	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	18,304			18,037			18,037	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	市民の「知る機会」を担保できるため有効性は高く、災害情報などでも有効に機能するが、媒体の存在を知らない市民も相当数いると想定されることから、さらなる周知が必要となる。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施